

(様式1-4)

久慈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	D - 20 - 1	地震・津波ハザードマップ等整備事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	10,000 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
11	D - 20 - 2	復興事業総合マネジメント事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(3,862) 0 <3,862>	(3,862) 0 <3,862>	(2,896) 0 <2,896>			
70	◆ D - 20 - 4 - 1	津波避難施設資機材整備事業(久慈湊・大崎地区)	久慈湊・大崎地区	市	市	直接	4/5	(1,696) 0 <1,696>	(1,696) 0 <1,696>	(1,356) 0 <1,356>			
71	◆ D - 20 - 5 - 1	津波避難施設資機材整備事業(元木沢地区)	元木沢	市	市	直接	4/5	(1,696) 0 <1,696>	(1,696) 0 <1,696>	(1,356) 0 <1,356>			
54	D - 5 - 1	久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	2/3	<0> 3,129 <3,129>	<0> 3,129 <3,129>	<0> 2,607 <2,607>			
55	D - 5 - 2	元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業	元木沢地区	市	久慈市	直接	2/3	(0) 3,050 <3,050>	(0) 3,050 <3,050>	(0) 2,541 <2,541>			
56	D - 5 - 3	久喜災害公営住宅家賃低廉化事業	久喜地区	市	久慈市	直接	2/3	(0) 2,263 <2,263>	(0) 2,263 <2,263>	(0) 1,885 <1,885>			
57	D - 6 - 1	久慈湊・大崎地区東日本大震災特別家賃低減事業	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	1/2	(0) 335 <335>	(0) 335 <335>	(0) 251 <251>			
58	D - 6 - 2	元木沢地区東日本大震災特別家賃低減事業	元木沢地区	市	久慈市	直接	1/2	(0) 550 <550>	(0) 550 <550>	(0) 412 <412>			
59	D - 6 - 3	久喜地区東日本大震災特別家賃低減事業	久喜地区	市	久慈市	直接	1/2	(0) 353 <353>	(0) 353 <353>	(0) 264 <264>			
72	◆ D - 20 - 9 - 1	夏井駅前・大湊地区復興まちづくり支援拠点施設資機材整備事業	久慈湊・大崎地区	市	市	直接	4/5	(0) 1,744 <1,744>	(0) 1,744 <1,744>	(0) 1,395 <1,395>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d - e$	
								(17,254)	(17,254)	(13,108)	(0)	(0)	
							合計額	11,424	11,424	9,355	0	0	
								<28,678>	<28,678>	<22,463>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務部復興推進課	担当者氏名	
市町村名	久慈市	電話番号	0194-52-2111(423)	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。